

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タジキスタン共和国	
案件名：アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャー地域における農村開発プロジェクト [通称：CBRD (Cross Border Rural Development) プロジェクト]	
分野：農村開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所管部署：農村開発部	協力金額（評価時）：3億3,000万円
協力期間：2012年2月～2015年2月 (36カ月)	先方実施機関：ゴルノ・バダフシャー自治州 (GBAO) 政府
	日本側実施機関：N/A
1-1 協力の背景と概要 アフガニスタン・タジキスタンの両国にまたがるバダフシャー地域は、天然資源、文化、言語等を共有し、地理的にも中央アジア、中華人民共和国（以下、「中国」と記す）、パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）をつなぐ通商、文化の中継地として開発ポテンシャルを有する。タジキスタン側のゴルノ・バダフシャー自治州（Gorno-Badakhshan Autonomous Oblast：GBAO）では、2007年の貧困人口比率は84% ¹ と全国平均を大幅に上回っている。家族1名以上が州外で出稼ぎ労働中の世帯が全世帯の半数に上り、家計は外国、特にロシアからの仕送りに依存している。このため最貧農村地域の活性化を支える基礎的な社会サービスの充実と地元経済の成長を牽引する経済活動の活性化が喫緊の課題となっている。 同地域では、タジキスタン国内24県（District）の1,350の村落組織（Village Organizations：VOs）においてエネルギー、教育、保健、経済など幅広い分野の社会開発事業を手掛けてきた国際NGOアガハーン財団（Aga Khan Foundation：AKF-T）が、1990年代から活動を展開している。本プロジェクトは、同地域で十分な実績と実施体制をもつアガハーン財団タジキスタン事務所（Aga Khan Foundation Tajikistan：AKF-T）及びその実働部門である山岳地域開発支援プログラム（Mountain Societies Development Support Programme：MSDSP）との連携により、JICA単独ではアクセスできなかったアフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャー地域のうち、国境に隣接するGBAO内5県を対象として①コミュニティ・インフラ整備、②ローカルガバナンス組織の能力強化、③タジキスタン、アフガニスタンの経験交流、協力体制の構築を柱とする協力を実施してきた。 GBAOではAKF/MSDSPの支援の下、1990年代後半に村落レベルの住民組織としてVOsが、また2004年に最少行政単位である郡（sub-district/jamoat）レベルの住民組織として村落開発社会組合（Social Unions for the Development of Village Organizations：SUDVOs）が形成されており、本プロジェクトはそれら上位となる各県に村落開発社会組合連合（Associations of SUDVOs：ASUDVOs）を設置した。これらローカルガバナンスの仕組みに則り、本プロジェクトではVOによる村落開発計画（Village Development Plan：VDP）の策定・更新、VDPに基づく開発ニーズの洗い出し、郡/県レベルでのスクリーニング、州レベルの承認を経て、小規模インフラ事業	

¹ National Development Strategy for the Republic of Tajikistan for the Period to 2015, 2007.

の実施・モニタリングを行ってきた。またその過程を通じ、行政（郡/県/州）及び住民組織（VO/SUDVO/ASUDVO）の能力強化を図ってきた。

なお、アフガニスタン側では、コミュニティ主導型開発に係る農村復興開発省（Ministry of Rural Rehabilitation and Development : MRRD）の実施体制強化に資する包括的な人材育成支援として、アフガニスタンコミュニティ開発支援体制強化プロジェクトを実施している（2011年3月～2015年2月）。プロジェクトのコンポーネントのひとつとしてアガハーン財団アフガニスタン事務所（Aga Khan Foundation Afghanistan : AKF-A）との連携を通じ、国境ピアンジ川を挟み、CBRDプロジェクト対象地域の対岸に位置するアフガニスタン側バダフシャン県において、7郡を対象にコミュニティ開発事業を2011年11月から2015年2月までの予定で実施中である。

1-2 協力内容

本プロジェクトは、ゴルノ・バダフシャーン自治州内5郡において、住民の開発ニーズに基づいた参加型の開発事業を担うローカルガバナンス組織を設置・強化し、同組織を通じたインフラ整備を行うことにより、住民への社会サービスの向上を図り、もって住民の生活の質の向上に寄与することを目的としたものである。

(1) 上記目標

対象地域（ゴルノバダフシャーン自治州5県）において住民の生活が向上する。

(2) プロジェクト目標

対象地域における住民への社会サービスが向上する。

(3) 成果

- 1 農村生活や生計向上の基盤となる基礎インフラの整備状況が改善する。
- 2 ローカルガバナンス組織が住民の必要に基づいた社会サービスを提供できる能力（ニーズ発掘、計画策定、事業管理）を備える。
- 3 タジキスタン側行政組織とアフガニスタン側行政組織の協力体制が強化される。

(4) 投入

<日本側>

1) AKF-T への委託事業 280万 USD（3年間）

表-1 のとおり委託金額の8割近くが能力強化活動とインフラ整備事業で構成される事業費に充てられ、オペレーション経費、間接経費は2割程度に抑えられている。

表－1 AKF 委託事業費 内訳 (USD)

会計年度 費 目	契約時 配分額	2011 年度 (執行済)	2012 年度 (執行済)	2013 年度 (執行済)	2014 年度 (執行予定)	最新 配分額	%
人件費	193,422	3,433	53,869	62,767	74,269	194,338	7
旅費・交通費	187,101	589	31,202	34,548	50,500	116,839	4
事業費	2,057,600	394	63,669	648,561	1,433,292	2,145,915	76.7
能力強化事業	(207,600)	(394)	(63,669)	(66,496)	(51,468)	(182,026)	(6.5)
インフラ整備費	(1,850,000)	(0)	(0)	(582,065)	(1,381,824)	(1,963,889)	(70.2)
事務所備品等	16,423	0	15,958	0	3,300	19,258	0.7
その他業務費	90,906	140	20,780	10,672	40,539	72,131	2.6
間接費	254,547	0	17,759	63,587	170,173	251,518	9
合計 (US\$)	2,800,000	4,555	203,238	820,135	1,772,072	2,800,000	100

出所：プロジェクト会計報告に基づき作成

- 1) 長期専門家 1名 (業務調整/コミュニティ開発) 2012年9月～2014年9月
- 2) 短期専門家 1名 (参加型ファシリテーション) 2014年8月～2MM (予定)
- 3) 研修員受入 (本邦研修「JICA-NGO 連携による実践的参加型コミュニティ開発」) 2名

<タジキスタン側>

- 1) カウンターパートの配置 (ゴルノ・バダフシャーン自治州経済開発・計画局)
- 2) ローカルコスト負担 調査時点における先方政府負担なし (住民による一部負担あり)

2. 評価調査団の概要

調査者	総 括 協力企画 AKF-A 事業評価 AKF-A 事業評価 評価分析	大島 歩 横田 千映子 川瀬 友裕 Dr. Mudassir 松浦 由佳子	JICA 農村開発部水田地帯第二課課長 JICA 農村開発部水田地帯第二課職員 JICA アフガニスタン事務所 所員 JICA アフガニスタン事務所 在外専門 調査員 国際開発ソリューションズ 開発コンサ タント
調査期間	2014年5月11日～30日		評価種類：中間レビュー調査

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 成果1：農村生活や生計向上の基盤となる基礎インフラの整備状況が改善する
指 標

- 1) 整備された基礎インフラ事業数が42件以上となる。
- 2) 基礎インフラへのアクセス率が24%まで改善する。
- 3) 基礎インフラの利用住民の満足度が上がる。

達成状況：多少の遅延があるが、以下のとおり達成に向けて比較的順調に進捗している。

- 対象地域内にある計 326 の村落組織 (Village Organizations : VO) のうち、324 の VO が既存の村落開発計画 (VDP) を更新し、うち 298 の VO から計画に基づくコミュニティ・インフラ整備事業 (サブプロジェクト) 計 498 件が申請された。郡→県→州の各段階で郡/県行政と住民組織 SUDVOs/ASUDVOs が協働で事業内容の検討・審査を行い、最終的に 44 件に絞り込まれた。選定基準として裨益率、直面する課題の深刻度が検討され、各県 TWG における選定では、Pairwise Ranking Matrix (PRM) が用いられた。

表-2 サブプロジェクトの内訳

インフラ種類	件数 (%)	インフラ種類	件数 (%)
飲料水供給施設設置	11 件 (25%)	橋梁修復	3 件 (7%)
小規模灌漑施設設置	7 件 (16%)	小水力発電施設 (一部) の改修	3 件 (7%)
学校の改修・教室拡張	7 件 (16%)	スポーツ施設設置	1 件 (2%)
保健施設設置・改修	6 件 (14%)	公衆トイレ設置	1 件 (2%)
道路整備	4 件 (9%)	護岸工事	1 件 (2%)

出所：プロジェクト資料より作成

- 選定過程では、シュグナン県では県政府の戦略計画 (Strategic Plan) に既に掲載され、予算措置のめどがたっている事業は除外され、また選定された事業は新たに戦略計画に反映された。村落のニーズがボトムアップで郡、県に共有され、県レベルの政策に生かされるメカニズムがインフラ整備過程で形成された。
- 44 件のうち、25%は完工済、あるいは完成間近である。一方、冬期の豪雪により資材の搬入が遅れた影響で、未着工の事業が 4 件あるが (灌漑 2 件、学校増設 1 件、小水力発電用水路 1 件)、近日中に着工し、全件とも 2014 年内に完工する見込みである。プロジェクトはスケジュールどおり 2014 年 2 月に完了できることを AKF/MSDSP に確認した。
- サブプロジェクト実施過程で、工事契約とは別に、建設業者、VO、SUDVO、ASUDVO、郡/県政府、MSDSP 間で、それぞれの役割、責任を明確化した合意文書が結ばれ、各者の密な情報交換の下に実施管理・モニタリングがなされている。
- 技術的な施工管理は、MSDSP のエンジニアが詳細設計書に照らし合わせ、定期的に行っていることが確認された。サイト踏査には通常 VO 長と SUDVO が同行し、問題がある場合は、書面による改善指導が業者になされ、MSDSP 各県事務所が業者の対応状況をモニタリングし、適切なモニタリング・施工管理体制がとられている。
- インフラ工事では、大半の VO が労働力や土地、資金 (VO メンバー会費による VO 基金からの拠出) を提供している。また県政府が資材不足を補填した事例や、道路整備で当初工事区間に加え、近隣村落までの延長区間分の建設工事費用を県政府主導で資金調達を行った事例が報告された。建設業者と住民間のもめ事が生じている事例もあるが、郡/県政府が ASUDVO、MSDSP とともに仲裁に入るなど、インフラ整備に対する住民、行政双方の主体性、オーナーシップの高まりが観察された。
- すべてのインフラ施設は、完工検査ののち各県行政の所定部局 (灌漑・水事業局、コ

コミュニティ・サービス局、保健局、教育局、道路維持管理事業局等)に引き渡される。完工検査は MSDSP のエンジニアと各県政府の建築技師が実施し、瑕疵がなければ、MSDSP が引き渡しレターを VO 及び県政府に対して発行する。日常的な維持管理は各 VO が担う。給水、灌漑施設は VO 内に水管理組合が設置され、利用料を徴収し、維持管理に充てられる。

- ・ 指標 2) インフラへのアクセス率は、2013 年 3 月の JCC で改善の目標値が 24%に設定された。しかしその後の 2013 年 5 月に提出されたベースライン調査報告書では、基礎インフラへの物理的なアクセス率は、以下のとおり、それを優に超える高い数値であった。数値だけをみれば、不当に低い目標値が設定されたことになる。一方、これらインフラはソ連時代に設置され、老朽化が著しく、全面改修や大幅な修繕の必要性があり、インフラの質も加味して 24%という数値が設定されたことが判明した。インフラ種別ごとのアクセス率のばらつきも踏まえ、質面の改善効果も含めた主要インフラごとの指標の必要性があるため、調査団は 3-5 提言 (4) に記載のとおり適切な指標の設定を求めた。

表－3 主要インフラへのアクセス率 (%)

District	Road	Energy	Bridge	Irrigation Canal	Drinking Water
Darwaz	100	100	56.5	77.9	79.8
Vanj	100	98	76.3	99	32.7
Rushan	100	98	73.3	81.1	64.2
Shugnan	99	99	73.3	100	73.2
Ishkashim	99	100	72.4	96.2	45.7
Total	99.6	99	70.4	90.8	59.1

出所：CBRD ベースライン調査報告書 2013 年 5 月

3-1-2 成果 2：ローカルガバナンス組織が住民の必要に基づいた社会サービスを提供できる能力（ニーズ発掘・計画策定、事業管理）を備える

指標：

- 1) 対象地域住民の 75%が ASUDVOs の提供した事業に満足する。
- 2) 対象地域住民の 70%が郡政府 (Jamoats) の提供した事業に満足する。
- 3) 対象地域住民の 65～70%が県政府の提供した事業に満足する。
- 4) ASUDVOs、Jamoats、県政府おのおのの自己評価が上がる (1～5 段階評価)。
- 5) ローカルガバナンス組織間の連携が増える (1～5 段階評価)

達成状況：達成に向けて以下のとおり順調に進捗している。

- ・ プロジェクト開始前から活動している VO、SUDVO に加え、本プロジェクトでは、県レベルでコミュニティ開発を統括する ASUDVO を設置し、地域開発において行政とコミュニティを結ぶフォーカル機関として能力強化を行った。
- ・ また県レベルの開発計画・事業を協議する場としてテクニカル・ワーキング・グループ

ブ（Technical Working Group：TWG、構成員は県助役、各局長、ASUDVO）が各県に設置され、県政府及び住民代表が協働・協議する開発事業運営のメカニズムが構築された。TWG はサブプロジェクト選定、工事実施管理、運営・管理の各ステージで調整機能を担い、経験を蓄積している。

- ・ ボトムアップで吸い上げられた住民のニーズが TWG を通じて県政府の開発計画（District Strategic Plan）に反映された好例もあり、本プロジェクト開始前は個別に進められてきた住民主導型開発と行政主導の開発計画策定が、本プロジェクトを通じて、統合される気運が生じている。また行政、住民組織それぞれのステークホルダーの役割・責任の明確化、多様なステークホルダーの巻き込みによる主体性の向上、透明性の確保といった効果がみられている。
- ・ 各県の ASUDVO はサブプロジェクトの実施管理に加え、より広範なコミュニティのニーズに応えるため、主体的にファンドレイジング活動を行い、他ドナーや政府からの支援を得て、食料配布（シュグナン県、イシュカシム県）や洪水対策（シュグナン県）、健康保健事業（ルシヤン県、イシュカシム県）、幼児教育事業（全県）等が既に実施されている。また定期的に各村落を巡回し、農業技術や生活・生計向上に係る情報発信を行うとともに、村落の状況を TWG にフィードバックしている。こうした AUDVO の活動は、訪問サイトのシュグナン県では、政府、住民双方から高い評価を得ていることが確認された。
- ・ AUDVO を中心とする TWG メンバーは、開発計画策定・管理、問題解決等のための研修を受講し、域内での経験共有・交流のほか、キルギス共和国（以下、「キルギス」と記す）、パキスタンの地域開発事業の視察を行った。今後、モニタリング・報告レポート研修、域内での経験共有機会が予定されている。一方で、主要なステークホルダーである郡行政担当者及び SUDVO に対する研修や能力強化の機会は、これまで本プロジェクトでは提供されていない。

3-1-3 成果 3 タジキスタン側行政組織とアフガニスタン側行政組織の協力体制が強化される

指 標：

- 1) クロスボーダー委員会の構成員によるタジキスタン、アフガニスタン両国の連携に対する満足度が 60%以上となる。
- 2) クロスボーダー会合、経験交流機会がローカルガバナンス組織参加の下、定期的開催される。

達成状況：達成に向けて以下のとおり順調に進捗している。

- ・ クロスボーダー委員会をシュグナン県・ロシヤン県合同で 2013 年 9 月、ダルバズ県・ヴァンジ県合同で 2013 年 11 月に計 2 回開催し、今年度はイシュカム県にて開催予定である。またタジキスタン側及びアフガニスタン側の地域開発に係る住民組織、行政がクロスボーダーマーケット近くで一同に会し、本プロジェクトの経験交流のみならず、双方の地域開発やローカルガバナンスの現状・課題を協議・意見交換している。

このような場の設定を通じて、国境をまたぐ課題への対応の必要性が認識されている。

- ・ 州レベルでは、2014年2月にタジキスタン側 GBAO 政府とアフガニスタン側バダフシャーン県政府が AKF、他ドナーの同席の下、会合を開催し、クロスボーダー協力分野の洗い出しが行われ（インフラ整備を含む経済開発、教育・文化、保健、農業・農村開発等）、定期的な会合や相互訪問が予定されている。
- ・ 県レベルでは、シュグナン県、イシュカシム県は VO、SUDVO、ASUDVO が四半期ごとにクロスボーダー事業の優先課題（農業、教育、保健等）について意見交換し、ビジネスチャンスとしてのクロスボーダーマーケットの活用を地元農民・商人に売り込む活動を ASUDVO が行っている。
- ・ アフガニスタン住民のタジキスタン側への越境制限がタジキスタン側国境管理警察により課せられるケースが時折生じているが、県政府が治安当局に協力依頼を发出するなど、クロスボーダー交流が妨げられないよう取り組みがなされている。また政治イベントや感染症のアウトブレイク等の理由で、国境が一時的に封鎖されることもあったが、長期国境封鎖につながる重大な事態にはなっておらず、今後も障害となる問題は観察されなかった。
- ・ クロスボーダー橋やマーケットの有無など地理的条件により、関心度合いに多少のばらつきはあるが、おしなべて行政、住民組織ともにクロスボーダー協力を前向きであり、政府レベル及びコミュニティ代表間で社会的及び経済的交流が促進されることが期待される。

3-2 プロジェクト目標達成の見込み

プロジェクト目標：対象地域における住民への社会サービスが向上する。

指 標：

- 1) 対象地域の住民の 80%以上が社会サービスやガバナンスの仕組みを理解している。
- 2) ローカルガバナンス組織について、住民の 70%以上が「住民の声を吸い上げている (responsive、inclusive)」と評価している。

達成状況：各成果の達成状況は良好であり、サブプロジェクトが計画どおり完工した場合には、プロジェクト目標である住民の社会サービスの向上は達成される見込みである。

インフラ・サブプロジェクトに関しては、選定及び実施プロセスに住民が主体的に参加しており、施設の運営・維持管理に対しても VO のオーナーシップやコミットメントは非常に高い。完工後、インフラ施設は県政府の管理下に置かれるが、VO による維持管理を行政が技術的に支援することが確認されている。なお、行政による保健・教育施設への家具、資材の提供や、道路・橋梁等で今後 VO では対応できない規模の修繕が必要となる場合の行政による支援の確約を、MSDSP を通じ確認していくことが、今後のプロジェクト期間内の課題である。

開発実施体制面では、県レベルで住民側と行政側の調整役として能力強化を行った

ASUDVO は適切に役割を果たしており、他ドナーから資金を獲得し、新たな事業にも着手するなど、住民組織、行政双方からの信頼を得て、その活動・機能は定着している。また県政府内に設置された TWG は、CBRD プロジェクトの実施管理のみならず、シュグナン県では他ドナーの事業の承認・実施管理まで活動範囲を拡大しており、県政府の制度として定着しつつある。このモデルの他県への拡大が期待される。

またクロスボーダー委員会の設置や相互視察・交流によって、州や県行政、住民組織の各レベルでタジキスタン、アフガニスタンの相互理解が促進され、クロスボーダー協力を展開していくうえでの基盤が形成されつつある。

3-3 評価結果の要約

(1) 妥当性：高い

アフガニスタンとのクロスボーダー協力の推進を見据えた国境地域開発は、タジキスタン政府及び GBAO 政府の政策と合致する。また国境地域における平和と安定への貢献、人間の安全保障の推進を掲げるわが国政府の ODA 政策にも整合し、タジキスタンにおける JICA の協力重点分野にも位置づけられている。

また GBAO 政府、ドナーの支援が届きにくい山岳地帯のコミュニティに対し、老朽化したインフラの改修・整備を通じて住民への社会サービス向上をめざすプロジェクトデザインは適切であり、地域に密着した活動基盤・実績をもつ AKF/MSDSP と連携して、JICA 単独ではアクセスが困難な地域に支援を展開したアプローチは妥当である。

(2) 有効性：比較的高い

各成果の実績・達成状況は良好であり、サブプロジェクト 44 件が計画どおり完工すれば、プロジェクト目標である住民への社会サービスの向上は達成される見込みが高い。直接的にプロジェクト目標に貢献するインフラ整備を面的に展開するとともに、サブプロジェクト実施プロセスを通じて、参加型開発実施体制を構築したことが、本プロジェクトの有効性を高めている。

プロジェクトが取り組んだボトムアップアプローチ（開発ニーズ発掘→計画策定→優先事業の実施・モニタリング）による参加型コミュニティ開発の推進体制の構築は、住民のオーナーシップ、コミットメントを促し、住民自身による生活向上活動をも促すものとなっている。また従来は接点のなかった行政による地域開発戦略/計画の策定作業と、住民組織が外部資金を得て直接実施してきた開発事業との間を調整する機能として、本プロジェクトによって、政府と住民組織の橋渡し役である ASUDVO が育成され、県行政と ASUDVO が調整・合意形成・協働する場として TWG が十分に稼働していることが評価される。

能力強化は ASUDVO に偏りがちで郡・県行政担当者、また SUDVO への機会提供が限られた。今後、郡政府、SUDVO が研修に参加できる機会が提供できれば、より有効性が高まる可能性がある。

またアフガニスタンとのクロスボーダー協力では、県政府、住民組織が各レベルで意見交換、経験交流機会をもっているほか、州、県レベルで具体的な連携活動に向けたイニシアティブがとられ、今後も継続される見込みである。

(3) 効率性：高い

GBAO での 20 年近いコミュニティ開発の実績をもち、幅広いネットワークと強固な実施体制をもつ AKF/MSDSP と連携することで、人材、知見、ネットワーク、資材など現地にある資源を最大限に活用でき、オペレーションコスト、間接費を押さえ、実質的なプログラム活動に委託事業費の 8 割近くを充てられたことが確認された。また山岳地に点在する貧困集落にまで裨益対象を面的に拡大できたことから、効率性は高いと判断される。

一方、JICA、AKF/MSDSP 双方にとり、連携事業は初めての経験であり、経理、調達手続き面で、共通認識の形成に時間を要した。特に入札・調達手続きに関し、課題の共有・相談が適時に行われていれば、より効率性が向上したと思われるケースが一部観察された。

(4) インパクト：高い

正のインパクトは以下のとおり高く、負のインパクトは発現していない。

現時点ではサブプロジェクトの完工は部分的であり、上位目標達成の見込みを判断する具体的な変化は確認できていないものの、良好な兆しを確認された。今後残りの期間で、上位目標達成に向けた基盤を整えていくことが重要である。

VO のオーナーシップは総じて高く、サブプロジェクト完工後はコミュニティが主体となって維持管理を行い、必要に応じて SUDVO、郡/県政府、ASUDVO と調整を通じて修繕等に対応していくことが期待される。VDP に基づき、VO 基金をインフラの設置・修繕に活用したり、他ドナーや郡/県政府から資金を調達する事例もあった。ASUDVO のファシリテーションにより、VO が今後も活発にコミュニティ活動に取り組む可能性は極めて高く、上位目標の達成に貢献するものと思われる。

ASUDVO や TWG の機能の有効性は AKF/MSDSP 及び州/県政府に認められ、また ASUDVO 自身は活動の継続に意欲的であるが、両者が現在の形態で継続するかは、AKF/MSDSP 及び州/県政府の今後の対応・判断による。ASUDVO 及び TWG の機能が何らかの形で継承されれば、ボトムアップによる参加型開発の継続・定着につながるとともに、政府の開発計画に住民のニーズが反映され、長期的には政府予算の確保、外部資金の確保の実現に資するものとなり、持続的な社会サービスの向上、生活の質の向上が期待できる。

(5) 持続性：中程度

ASUDVO の機能とその活動実績は、郡/県行政、住民組織（VO/SUDVO）からも高く評価され、その活動の継続が望まれている一方で、プロジェクト終了後の活動費のめどは現時点ではたっていない。ASUDVO はそれぞれに、本プロジェクト終了後を見据えて財政基盤の確立に向けた活動を開始し、他ドナーのプロジェクト予算からの費用捻出、SUDVO の出資金や小規模融資機関（Micro Lending Organization : MLO）の配当金による経費負担、ASUDVO 自身が公共性の高いサービス事業を副業として起業し活動に充てる、AKF/MSDSP による継続雇用等が検討されている。プロジェクト終了までに、AKF/MSDSP が州/県政府と調整のうえ、今後の ASUDVO の位置づけの確認及び持続性の担保が必要である。

サブプロジェクトで整備されたインフラ施設は、制度的には各県行政に引き渡され、所

管部局の管理下に置かれるが、実質的な維持管理は各 VO が担う。県財政の現状を踏まえると、県行政が充当できる維持管理費は限られており、教育施設、保健施設の人件費は担保されているが、引き渡し時の備品、資材・教材等が工面できない可能性もある。このため各施設の完工時まで、これら資機材が手当てされるよう AKF/MSDSP に調整が求められる。また、将来的に大がかりな修繕が必要となる可能性の高い橋、道路等も、あらかじめ MSDSP と州・県政府が対策を合意し、関係者に周知しておく必要がある。

クロスボーダー活動については、タジキスタン側 GBAO 政府とアフガニスタン側バダフシヤン県政府の間で、クロスボーダー協力を推進すべく合意書が署名されており、定期的な会合や相互訪問が予定されている。今後も政府レベル及びコミュニティ代表間で社会的及び経済的交流が促進されることが期待される。

3-4 結 論

天候や治安による多少の活動の遅延はあるものの、調査時点で懸念される大きな障害もなく、対象コミュニティ、県/州政府から高い評価を得る活動が本プロジェクトによって行われてきた。これまでに存在した村落から郡までのボトムアップアプローチによる参加型開発の仕組みが、ASUDVO の設置により県レベルにまで引き上げられた。また参加型で吸い上げられた住民のニーズが、各県の TWG で、県政府、住民代表である ASUDVO によって議論され、県主導の開発計画と住民主導の開発計画のすり合わせが可能となり、調整・協働メカニズムとして機能していることが確認された。

各成果レベルで既に目に見えるインパクトが発現しており、予定どおり活動が実施され、また以下の提言が取り入れられれば、プロジェクト終了までにプロジェクト目標が達成される見込みである。

3-5 提 言

(1) サブプロジェクトの進捗管理及び維持管理体制の確立

残る協力期間では、サブプロジェクトの進捗管理をより徹底し、インフラ施設の持続的な運用を担保する維持管理体制を確立することが非常に重要である。とりわけ未着工のサブプロジェクト 4 件は、モニタリングを強化し、進捗管理を適切に行う必要がある。8 月末をめぐりに全サブプロジェクトの進捗を再度、JICA、AKF/MSDSP で再確認し、仮に遅延が生じた場合の対応を検討する予定である。

施設の引き渡しでは、維持管理における VO、SUDVO、郡政府、ASUDVO、県政府、建設業者、MSDSP 関係者の役割を明確化し、文書で合意することを提案する。飲料水供給施設、小規模灌漑施設については、おおむねどの村落でも、水管理委員会の設置による利用料の徴収、日常的なメンテナンスや簡易な補修を行う体制のめどがたっているものの、技術的なサポートは郡/県政府が提供することが必要である。教育、保健施設には、他セクターと比較して県政府の開発予算が優先的に配賦されるという話ではあったが、視察先の医療施設では最低限の備品・薬品の補給もままならない状況がみられたため、引き続き MSDSP から県政府に対し、必要備品の設置・補充を申し入れる必要がある。また橋梁、道路は、日々のメンテナンス、小規模な修理はコミュニティ共同で行うも、規模の大きな修繕は引き渡し先である県（道路維持管理事業局）が責任をもつ必要があり、県ない

し州政府が一定程度の維持管理費を予算化すべく働きかけることが望ましい。運用・維持管理体制の確立に向け、MSDSP が適切なファシリテーション及びモニタリングを行うことが求められる。

(2) ASUDVO の持続性、財政基盤の確保

県行政と住民組織をつなぎ、またファンドレイザー等の役割も果たす ASUDVO の機能は、今後も維持されることが望ましいが、現時点ではプロジェクト終了後の財政的後ろ盾がない。AKF/MSDSP が必要経費を負担して持続する、SUDVO の出資金やコミュニティのマイクロファイナンス配当金から経費を負担する、ASUDVO 自身が資金を獲得する等の方策、いくつかのアイデアが ASUDVO 自身、また AKF/MSDSP により検討されている最中であるが、プロジェクト終了までに AKF/MSDSP が州/県政府とも調整し、今後の ASUDVO の位置づけ及び持続性の担保の方策を固める必要がある。

(3) サブプロジェクト完工調査

AKF では、すべてのプロジェクトにおいてインパクト調査を実施することであるが、この調査はプロジェクトの直接的な受益者のみならず、ランダムに選定された対象者に対して幅広く行われるものであるため、必ずしも CBRD プロジェクトの成果・インパクトが十分に確認できない可能性がある。したがって、この調査と平行してサブプロジェクトによるインフラ整備の成果を的確に把握するため、完工調査を実施することを提案する。方法論や実施時期は JICA と AKF/MSDSP で早急に調整することとし、ASUDVO が主体となって完工調査に係るデータ収集を行い、インフラへのアクセスや質の向上の変化を分析することを提案する。この場合、近々に予定される「モニタリング・レポーティング研修」で情報収集内容・方法・分析手法を研修するのが望ましい。

(4) 成果 1 インフラ整備状況を測る指標及び目標値の変更

ベースライン調査結果より、対象地域における基礎インフラへのアクセスは、3-1-1 成果 1 の記載のとおり、かなり高いことが判明している。このため、「基礎インフラへのアクセス率が 24%まで改善する」とした目標値及び指標自体を適切なものに変更する必要がある。既存インフラの老朽化による質面での問題が指摘されている点や、インフラ種別によりアクセス率に大きな開きがあることも踏まえ、主要インフラごとに施設の品質も加味したアクセス (accessibility) と有用性 (usability) を測る指標と目標値の提案を AKF/MSDSP に求める。

(5) 郡政府、SUDVO の能力強化

合意されている事業費内で対応可能であれば、研修、交流事業の対象となっていなかった郡政府 (jamoat) 及び SUDVO にも、モニタリング・レポーティング研修への参加機会を与え、また可能であれば、既に ASUDVO、TWG に対し実施済みの能力強化研修を追実施することを提案する。

3-6 教訓

(1) JICA にとっての AKF/MSDSP とのパートナーシップの意義

AKF/MSDSP とのパートナーシップは、現地に根ざした実力のある NGO と連携すれば、アクセスが困難な難易度の高い地域のニーズに応え、効率的、効果的な事業展開が可能となることを実証する好例となった。JICA 単独ではアクセスできない GBAO のなかでも、より支援の行き届いていない山岳村落への裨益が可能となったのは、同地域で長年にわたるコミュニティへのサービスデリバリーの実績があり、行政を含む各方面からの信頼も厚い AKF/MSDSP の存在によるところが大きい。MSDSP は各県に事務所を構え、ASUDVO/SUDVO や郡/県政府との現場レベルの協働が可能な実施体制を備え、コミュニティに対するきめ細かい事業実施が効果的に行われた。またその機動力や実施体制は、2012 年 7 月の騒乱や本調査期間中の 2014 年 5 月の住民と政府の衝突等における危機管理や事業管理にも発揮され、事業への影響が最小限にとどめられていることが確認されている。

一方で、JICA、AKF/MSDSP 双方にとって初の共同プロジェクトであったため、経理、調達等の手続きの理解や合意形成に時間を要した。また、調達面で柔軟な対応を行うべき局面で、問題の共有や改善の提案がタイムリーに伝達されず、ルールの見直しが行われなない事案があった。今後問題が予見される場合、前広に JICA 側と情報共有を行い、対応を検討することが望ましい。

(2) AKF/MSDSP にとっての行政を巻き込むアプローチの意義

従来の AKF/MSDSP のコミュニティ開発事業では、事業として政府の承認は得るも、住民の要望に応える事業を MSDSP が直営する形で進められていた。本プロジェクトでは、ニーズの把握や案件形成をボトムアップで行い、事業の優先順位づけや実施管理の過程にテクニカル・ベリフィケーション・グループ (Technical Verification Group : TVG) や TVG の設置を通じて政府 (県・州) を巻き込み、政府と住民の協働メカニズムを確立しており、またそのプロセスが各ステークホルダーにとって学びと経験蓄積の場になった。行政を巻き込み、能力強化の対象とした事業は AKF/MSDSP にとっても新しい試みであり、効果発現及び持続担保の観点からも、有効であることが確認された。

一方、本プロジェクトの能力強化の主な対象は ASUDVO であり、県・郡政府職員の能力強化も行われたが、TWG メンバーの一部に限定された。SUDVO メンバーや、県・郡政府の職員なども含むコミュニティ開発を担うステークホルダーに幅広く能力強化を行うことで、よりボトムアップアプローチの強化を図ることができたと考えられる。

(3) 村落開発計画の上位計画への反映

本プロジェクトにおけるボトムアップアプローチの実践を通じて、村落開発計画 (VDP) が郡開発計画 [Jamoat (Sub-District) Development Plan : JDP]、県開発計画 (District Development Plan : DDP) へと上位計画に反映されていく仕組みが構築されたことは、行政のガバナンスやアカウンタビリティの強化につながると考えられる。一方で、これら住民主導で策定した開発計画は、村落基金以外に予算配分がないことから、行政による事業実施につなげるためには県政策計画 (District Strategic Plan) に反映される必要がある。シュグナン県ではそのような取り組みが既に始まっているが、他県でもシュグナン県をモデル

として活用・普及されることが期待される。

(4) コミュニティ開発における事業規模、裨益範囲の設定

本プロジェクトでは、44件の村落レベルの小規模インフラを広範囲に実施した。ドナーや政府の目の届きにくい村落のニーズを拾い上げ、生活環境に目の見える変化をもたらすとともに、住民組織と行政との協働機会の提供により、両者の信頼関係の構築に貢献した意義がある。一方で、選定、調達、実施の手続きが煩雑となり、想定以上の時間・手間を要した点は否めない。このため、一部関係者からは、県レベルで事業規模を設定すべきだったとの声も聞かれた。

事業規模の拡大により手続きは効率化するが、住民のニーズへのきめ細かい対応が不十分となる可能性もある。よって事業規模はあくまで目的や状況に応じ、柔軟に考えることが重要との考察にいたった。また将来的には、経済開発を牽引する大型インフラへの投資と、公平な社会開発に資する生活インフラ整備とのバランスをどうとるか、GBAO全体の開発ニーズを俯瞰し、検討すべき課題と推察される。